

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年10月3日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 倉 俊 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間		第38期 第2四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成24年2月21日 平成24年8月20日	自 至	平成25年2月21日 平成25年8月20日	自 至	平成24年2月21日 平成25年2月20日
売上高	(千円)		19,570,016		20,419,355		39,935,791
経常利益	(千円)		675,423		708,096		1,280,726
四半期(当期)純利益	(千円)		430,493		548,321		676,853
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		423,021		548,817		723,096
純資産額	(千円)		4,723,891		5,418,106		4,946,627
総資産額	(千円)		25,471,324		26,341,165		25,846,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		59.35		70.89		90.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		18.5		20.5		19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		757,012		687,887		1,176,054
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		655,629		1,636,907		1,120,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,202,564		387,430		231,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,542,200		964,173		1,525,764

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間		第38期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年5月21日 平成24年8月20日	自 至	平成25年5月21日 平成25年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		26.36		48.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ホームセンター事業）

平成25年6月21日付で連結子会社である株式会社エイトファームを吸収合併し、同社は消滅いたしました。

この結果、平成25年8月20日現在、当社グループは、当社、連結子会社2社の計3社により構成されております。

なお、吸収合併に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(事業の全部の譲受け)

当社は平成25年8月1日開催の取締役会において、当社を譲受会社として、当社の完全子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスが営むリフォーム事業の全部を平成25年8月26日付けで譲受けることを決議するとともに、同日付で「事業譲渡契約書」を締結し、平成25年8月26日に事業全部を譲受けました。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年2月21日～平成25年8月20日)におけるわが国の経済は、新政権による円高是正、金融緩和政策をはじめとした一連のアベノミクス効果により円安・株高基調が顕著であり、景況感は徐々に改善され、輸出関連企業を中心として企業収益は緩やかに持ち直しております。個人消費につきましては、高額商品を中心に回復の兆しが見られるものの、依然として節約志向、低価格志向が強い状況であり、原材料・電力の値上げ等国内景気の減速懸念もあることから、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に岩手水沢店を開設し、当社グループとして初めて岩手県に進出いたしました。また、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は吹上店(開店7月 埼玉県)を開設いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、87店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は204億1千9百万円(前年同期比4.3%増)、連結営業利益は7億1千万円(同3.0%増)、連結経常利益は7億8百万円(同4.8%増)、連結四半期純利益は5億4千8百万円(同27.3%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は0.6%減少しましたが、客数が0.9%増加したことから、既存店売上高は0.2%増加しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は前年に比べ平均気温が上昇したことから、灯油・ストーブ等の暖房関連用品の売上高は前年対比で減少しましたが、用土・肥料・花苗・野菜苗といった園芸用品、植物の売れ行きが好調に推移しました。また、転居等に伴うインテリア・エクステリア関連商品についても継続する復興需要により売上高が伸長しました。一方、前年は東日本大震災の発生に伴い被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において地デジ放送への移行延期の影響で大きく売上高が伸長していた地デジチューナー・テレビ等の家電用品については特需が一巡し、売上高は前年対比で減少しました。また、今年は梅雨明けが遅く、気温も前年を大きく下回ったことにより、すだれ・よしず・網戸・扇風機等の時節商品についても売上高が前年比で減少しました。しかしながら、多雨の影響により合羽、長靴、ワイパー関連商品の売上高が堅調に推移しました。梅雨明け後には一転し猛暑日が続いた影響で、キャンプ関連・ビール・エアコン等の売上高が前年比で増加いたしました。さらに、導入期間を前倒ししたギフト商品等についても売上が好調に推移しました。

一方、セグメント利益につきましては、販売広告費等の経費が増加しておりますが、前年同期において、25店舗の店内照明を発光ダイオード(LED照明)に切り替え、当該費用2億3千1百万円を全額費用計上していることから、前年同期比でセグメント利益(営業利益)は増加しております。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は167億5千3百万円(前年同期比1.9%増)セグメント利益(営業利益)は11億5千3百万円(同9.5%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は3億8千2百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億5千3百万円(同3.7%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により40億2千9百万円(前年同期比21.3%増)、セグメント損失(営業損失)は7千2百万円(前年同期はセグメント損失6千4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加し、263億4千1百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、建物及び構築物の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、209億2千3百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少、長期借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、54億1千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円減少し、9億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億8千7百万円(前年同期は7億5千7百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億8千5百万円、減価償却費4億4千5百万円、損害賠償金による収入1億4千5百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加1億1千5百万円、たな卸資産の増加4億7千5百万円、法人税等の支払額3億1千3百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16億3千6百万円(前年同期は6億5千5百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出11億1千万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出1億9千9百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億8千7百万円(前年同期は12億2百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入20億円により資金が得られた一方、短期借入金の純増減額1億7千4百万円、長期借入金の返済による支出11億8千9百万円、リース債務の返済による支出1億1千7百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年8月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅倉 俊一	福島県福島市	734	9.50
有限会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	700	9.05
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	492	6.36
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	385	4.98
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	300	3.87
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	2.58
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.04
浅倉 俊之	福島県福島市	140	1.81
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	千代田区神田美土代町7番地	108	1.40
計		3,340	43.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,733,000	77,330	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,330	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,809	1,199,836
売掛金	264,803	380,339
たな卸資産	¹ 6,940,930	¹ 7,416,358
その他	615,518	473,937
流動資産合計	9,576,062	9,470,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,095,096	16,287,508
減価償却累計額	7,665,902	7,944,182
建物及び構築物(純額)	8,429,194	8,343,326
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,004,281	1,057,549
減価償却累計額	419,500	523,913
リース資産(純額)	584,780	533,635
その他	446,941	486,952
減価償却累計額	290,194	311,954
その他(純額)	156,746	174,998
有形固定資産合計	11,097,069	10,978,307
無形固定資産		
のれん	76,973	41,688
その他	1,251,521	1,267,650
無形固定資産合計	1,328,494	1,309,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,437,545	2,535,888
その他	1,426,095	2,066,149
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,844,650	4,583,048
固定資産合計	16,270,215	16,870,694
資産合計	25,846,278	26,341,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214,790	6,252,713
短期借入金	2,174,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,184,267	2,313,090
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	234,211	251,061
未払法人税等	337,126	246,844
その他	2,107,954	1,672,023
流動負債合計	13,362,349	12,845,734
固定負債		
社債	215,000	160,000
長期借入金	4,860,886	5,542,436
リース債務	456,552	400,912
退職給付引当金	215,610	226,768
役員退職慰労引当金	297,077	302,353
長期預り保証金	1,171,790	1,131,204
資産除去債務	149,949	152,153
その他	170,433	161,494
固定負債合計	7,537,300	8,077,324
負債合計	20,899,650	20,923,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	2,349,189	2,820,172
自己株式	74	74
株主資本合計	4,876,969	5,347,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,468	60,945
繰延ヘッジ損益	2,293	1,587
その他の包括利益累計額合計	64,175	59,357
少数株主持分	5,482	10,796
純資産合計	4,946,627	5,418,106
負債純資産合計	25,846,278	26,341,165

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
売上高	19,570,016	20,419,355
売上原価	13,971,022	14,520,050
売上総利益	5,598,993	5,899,304
販売費及び一般管理費	¹ 4,909,720	¹ 5,188,965
営業利益	689,272	710,338
営業外収益		
受取利息	5,456	7,348
受取配当金	4,050	4,813
受取手数料	63,940	65,472
その他	30,920	41,631
営業外収益合計	104,368	119,265
営業外費用		
支払利息	88,829	75,954
借入手数料	15,289	27,331
その他	14,097	18,222
営業外費用合計	118,217	121,508
経常利益	675,423	708,096
特別利益		
受取損害賠償金	56,081	75,854
その他	8,106	6,634
特別利益合計	64,188	82,488
特別損失		
固定資産除却損	4,180	4,737
特別損失合計	4,180	4,737
税金等調整前四半期純利益	735,430	785,848
法人税、住民税及び事業税	250,900	224,220
法人税等調整額	53,820	7,992
法人税等合計	304,720	232,213
少数株主損益調整前四半期純利益	430,710	553,634
少数株主利益	217	5,313
四半期純利益	430,493	548,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430,710	553,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,157	5,523
繰延ヘッジ損益	2,531	705
その他の包括利益合計	7,689	4,817
四半期包括利益	423,021	548,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,803	543,503
少数株主に係る四半期包括利益	217	5,313

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735,430	785,848
減価償却費	389,759	445,992
のれん償却額	35,285	35,285
受取損害賠償金	56,081	75,854
支払利息	88,829	75,954
受取利息及び受取配当金	9,507	12,161
売上債権の増減額(は増加)	63,624	115,535
たな卸資産の増減額(は増加)	349,437	475,427
仕入債務の増減額(は減少)	256,565	37,923
その他	5,465	162,977
小計	1,021,754	865,001
利息及び配当金の受取額	4,180	4,906
利息の支払額	80,534	70,705
保険金の受取額	8,106	6,184
損害賠償金による収入	384,999	145,809
補助金の受取額	-	74,293
法人税等の支払額	506,868	313,095
その他の支出	74,626	24,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,012	687,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	44,105	276,528
有形固定資産の取得による支出	415,784	1,110,000
有形固定資産の除却による支出	4,180	3,540
敷金及び保証金の差入による支出	203,214	199,209
敷金及び保証金の回収による収入	37,552	49,345
預り保証金の返還による支出	35,924	58,078
預り保証金の受入による収入	18,562	17,942
その他	8,533	56,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,629	1,636,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	662,000	174,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,161,396	1,189,626
リース債務の返済による支出	89,459	117,180
株式の発行による収入	816,790	-
社債の償還による支出	55,000	55,000
配当金の支払額	70,338	76,763
自己株式の取得による支出	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,564	387,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303,947	561,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,253	1,525,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,542,200	¹ 964,173

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成25年6月21日付で当社の連結子会社である株式会社イトファームは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
商品	6,814,137千円	7,310,027千円
原材料及び貯蔵品	126,793 "	106,330 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
給与手当	1,413,635千円	1,573,218千円
退職給付費用	40,776 "	44,619 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,345 "	7,180 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
現金及び預金	2,765,840千円	1,199,836千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	223,639 "	235,662 "
現金及び現金同等物	2,542,200千円	964,173千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年8月20日	平成24年10月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。また、平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が408,395千円、資本準備金が408,395千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,303,173千円、資本準備金が1,224,682千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年8月20日	平成25年10月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,427,587	382,494	16,810,081	2,759,934	19,570,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	23,610	24,068	560,595	584,663
計	16,428,045	406,104	16,834,150	3,320,529	20,154,679
セグメント利益	1,052,424	148,278	1,200,702	64,225	1,136,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200,702
「その他」の区分の利益	64,225
セグメント間取引消去	20,114
全社費用(注)	467,319
四半期連結損益計算書の営業利益	689,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,752,713	380,807	17,133,521	3,285,834	20,419,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	2,040	2,530	743,724	746,255
計	16,753,204	382,847	17,136,051	4,029,559	21,165,610
セグメント利益	1,153,122	153,833	1,306,956	72,001	1,234,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,306,956
「その他」の区分の利益	72,001
セグメント間取引消去	5,134
全社費用(注)	519,482
四半期連結損益計算書の営業利益	710,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(2) 第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりました営業企画等に係る費用の一部を、全社費用に含めております。これは、新規事業の拡大に伴い営業企画活動が全社の共通基盤であるとの位置付けに基づき、営業企画活動に係る費用について内部報告の集計単位を本部費へ変更したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「ハーブ・花・苗事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年6月21日付で「ハーブ・花・苗事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトファームを、当社が吸収合併したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年4月2日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成25年5月17日開催の定時株主総会の承認のもと、平成25年6月21日をもって、株式会社エイトファームを吸収合併いたしました。企業結合及び実施した会計処理の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(存続会社)

株式会社ダイユーエイト(ホームセンター事業)

被結合企業(消滅会社)

株式会社エイトファーム(ハーブ・花・苗事業)

(2) 企業結合日

平成25年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトファームは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円35銭	70円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	430,493	548,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	430,493	548,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,253	7,733

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の全部の譲受け)

当社は平成25年8月1日開催の取締役会において、当社を譲受会社として、当社の完全子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスが営むリフォーム事業の全部を平成25年8月26日付けで譲受けることを決議するとともに、同日付で「事業譲渡契約書」を締結し、平成25年8月26日に事業全部を譲受けました。

1. 事業全部を譲受ける目的

当社の主力事業であるホームセンター事業の一環としてリフォーム事業並びにエクステリア関連商品の取扱いを充実させることにより、より質の高いサービスの提供及びより効率的かつ一体的な経営を実現することを目的として、事業全部の譲受けをすることといたしました。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

- (1) 名称 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス
- (2) 事業の内容 リフォーム事業

3. 企業結合日

平成25年8月26日

4. 企業結合の法的形式

事業の全部の譲受け

5. 結合後の会社の名称

株式会社ダイユーエイト

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

第38期(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)中間配当について、平成25年10月1日開催の取締役会において、平成25年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,338千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月3日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。